

平成18年度 当初予算説明資料

1	予算編成の方針	1
2	当初予算のポイント	2
3	当初予算(案)の概要	4
4	歳入歳出の主な増減理由	5
5	歳入歳出財源内訳	6
6	一般会計(款別)総括表	7
7	主な事業の概要(施策別)	8
8	重点事業特別枠一覧	17
9	特別会計総括表	19
10	参考資料	20

予算編成の方針

国の平成18年度予算は、これまでの歳出改革路線を堅持・強化するため、従来にも増して、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出の水準について前年度よりも減額し、一般会計歳出についても厳しく抑制を図ることとして編成されている。

また、平成18年度の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれている。

このように国・地方を通じた厳しい財政状況、財政構造改革の必要性を踏まえ、引き続き、地方分権時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳入面でも自主財源について、積極的な確保策を講じるなど、効率的で持続可能な財政への転換が求められている。

本県の財政状況は、歳入面では、自主財源の柱である県税収入の大幅な増が見込めない状況にあり、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した構造となっている。また、歳出面では義務的な経費の割合が高く、今後も、退職金の増や臨時財政対策債発行による公債費の増により、より厳しさを増すことが懸念される。

このように厳しい財政環境下ではあるが、平成18年度は沖縄振興計画の中間年度であることから、これまでの成果を踏まえ更なる発展に向けた県づくりを進めるため、沖縄振興計画の基本姿勢のもと、新たな政策課題や自立型経済の構築に向けた産業・雇用の創出、環境共生型社会の形成、健康福祉社会の実現、地域・離島の振興等の諸施策の推進を図ることが重要な課題である。

このような財政需要や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、平成18年度予算の編成にあたっては、事業の優先度等に十分配慮しつつ、簡素で効率的な行財政運営を行い、現下の厳しい財政状況の中、限られた財源を緊急かつ重要な施策に的確に対応することを基本とした。

平成18年度一般会計当初予算のポイント

1 平成18年度一般会計当初予算の規模

一般会計予算総額	5,958 億円 (対前年度	1.7 %、	98 億円)	
	地財の伸び率	0.7 %		
	過去の伸び率	2.6 %	3.0 %	2.9 %
(増の主な要因)				

退職者数の増加による人件費の増(11億円)

公債費の増(47億円)

新石垣空港の整備等、普通建設事業(補助)の増(14億円)

児童手当、介護給付費等負担金など補助費等の増(89億円)

2 歳入予算の概要

県 税	896 億円 (対前年度	6.0 %、	50 億円)	地財(県分)の伸び率	8.1 %
分割基準の見直しによる法人事業税の増等					
地方消費税清算金	219 億円 (対前年度	6.2 %、	13 億円)		
全国における地方消費税の増に伴う地方消費税清算金の増					
地方譲与税	209 億円 (対前年度	173.6 %、	133 億円)		
三位一体の改革に伴う所得譲与税の増 132 億円 増 (69 億円 201 億円)					
地方特例交付金	10 億円 (対前年度	88.6 %、	75 億円)		
三位一体の改革に伴う税源移譲予定特例交付金の皆減 78 億円 (78 億円 0)					
地方交付税	1,871 億円 (対前年度	2.6 %、	47 億円)	地財(県分)の伸び率	5.9 %
普通交付税 49 億円 増 (1,792 億円 1,841 億円)					
国庫支出金	1,538 億円 (対前年度	6.4 %、	105 億円)		
三位一体の改革に伴う義務教育費国庫負担金等の減					
繰入金	214 億円 (対前年度	23.4 %、	41 億円)		
主要四基金繰入金 36 億円 増 (165 億円 200 億円)					
県 債	597 億円 (対前年度	7.5 %、	42 億円)		
博物館新館・美術館建設事業の増 34 億円 増 (28 億円 62 億円)					

自主財源の割合	29.0 %	28.5 % (0.5 ポイント 増)
うち 県 税	15.0 %	14.4 % (0.6 ポイント 増)

3 歳出予算の概要

人 件 費	1,950 億円 (対前年度	0.6 %、	11 億円)
定年退職者数の増等			

扶 助 費	189 億円 (対前年度	5.0 %、	10 億円)
市町村合併に伴う生活保護援護費の減等			

公 債 費	719 億円 (対前年度	7.0 %、	47 億円)
元金償還金の増			

普通建設(補助事業)	1,363 億円 (対前年度	1.1 %、	15 億円)
主な事業			
新石垣空港整備事業	51 億円 増 (3 億円	54 億円)
中学校施設整備費(与勝中学校)	11 億円 増 (0 億円	11 億円)
公共国道新設改良費	12 億円 (64 億円	52 億円)
公園費(補助事業)	10 億円 (39 億円	29 億円)
農村総合整備事業費	17 億円 (27 億円	10 億円)

普通建設(単独事業)	181 億円 (対前年度	1.7 %、	3 億円)	
主な事業	博物館新館・美術館建設事業	46 億円 増 (37 億円	83 億円)
	新石垣空港建設事業	14 億円 増 (2 億円	17 億円)
	農業研究センター整備事業	45 億円 (45 億円	0 億円)
	動物愛護センター整備事業	5 億円 (7 億円	2 億円)

物 件 費 **295 億円 (対前年度 15.0 %、 52 億円)**
 県立社会福祉施設の民営化
 指定管理者制度の導入

補 助 費 等	1,015 億円 (対前年度	9.6 %、	89 億円)	
主な事業	児童手当	25 億円 増 (15 億円	39 億円)
	国民健康保険負担事業	21 億円 増 (113 億円	134 億円)
	介護保険給付費等負担事業	19 億円 増 (76 億円	95 億円)
	老人医療費負担事業	12 億円 増 (63 億円	76 億円)

3 収支不足への対応

基金取崩し (財政調整基金、減債基金、退職手当基金、県有施設整備基金)
 四基金取崩額 200億円 (対前年度 36億円増 165億円)
 未現在高見込額 210億円 未現在高見込額 403億円

借換債発行
 発行予定額 82億円 (対前年度 44億円増 38億円)

4 行財政改革への取り組み

人件費の見直し

- ・職員数の削減(知事部局:21名) 1.3億円
 - ・特別職の期末手当に関する特例措置の見直し(15%)
 - ・一般職の管理職手当に関する特例措置の見直し(15%)
- } 1.5億円
- ・給与構造の見直しにより15億円程度の抑制が見込まれる。

民間委託等の推進

- ・県立社会福祉施設の民営化 1億円(委託料等 歳出の減 31億円、使用料及び手数料等 歳入の減 30億円)
- ・指定管理者制度の導入 4億円(20億円 16億円)

県単補助金等の見直し

- ・廃止、縮小補助金、負担金 (約230件、約12億円)

経費の節減・合理化

- ・庁舎等の光熱水費の抑制を図るため、ESCO事業の導入について検討調査を実施
- ・世界のウチナーンチュ大会経費を第2回大会並に節減するなどイベント経費の抑制
- ・事務経費(課・所の運営経費、施設の管理経費など)の節減 対前年度 10%～ 15%

財源の確保

- ・使用料及び手数料の見直し 0.4億円
- ・県有財産の処分 2.3億円
- ・県税等の徴収率の向上 95.1%

5 その他

土地開発基金の活用 6.5億円
 ・病院事業会計からの土地購入

当初予算の概要

(単位：千円、%)

項 目	平成18年度当初予算額		平成17年度当初予算額		増 減 額	伸び率	
		構成比		構成比			
入	県 税	89,613,000	15.0	84,572,000	14.4	5,041,000	6.0
	地方消費税清算金	21,861,692	3.7	20,582,535	3.5	1,279,157	6.2
	地方譲与税	20,934,977	3.5	7,653,000	1.3	13,281,977	173.6
	歳 地方特例交付金	958,000	0.2	8,437,000	1.4	7,479,000	88.6
	地方交付税	187,146,000	31.4	182,471,000	31.1	4,675,000	2.6
	使用料及び手数料	14,886,370	2.5	17,561,240	3.0	2,674,870	15.2
	国庫支出金	153,777,396	25.8	164,252,544	28.0	10,475,148	6.4
	繰 入 金	21,402,533	3.6	17,339,430	3.0	4,063,103	23.4
	諸 収 入	21,553,511	3.6	22,460,952	3.8	907,441	4.0
	県 債	59,662,000	10.0	55,510,000	9.5	4,152,000	7.5
	(うち臨時財政対策債)	(20,258,000)	(3.4)	(22,459,000)	(3.8)	(2,201,000)	(9.8)
そ の 他	4,003,521	0.7	5,093,299	0.9	1,089,778	21.4	
出	義務的経費	285,793,835	48.0	281,028,126	48.0	4,765,709	1.7
	人 件 費	195,025,984	32.7	193,953,883	33.1	1,072,101	0.6
	扶 助 費	18,861,289	3.2	19,855,938	3.4	994,649	5.0
	公 債 費	71,906,562	12.1	67,218,305	11.5	4,688,257	7.0
	歳 投資的経費	158,281,709	26.6	157,166,565	26.8	1,115,144	0.7
	補助事業	139,966,779	23.5	138,617,378	23.7	1,349,401	1.0
	単 独 事 業	18,314,930	3.1	18,549,187	3.2	234,257	1.3
	その他の経費	151,723,456	25.5	147,738,309	25.2	3,985,147	2.7
	物 件 費	29,532,996	5.0	34,730,294	5.9	5,197,298	15.0
	補 助 費 等	101,528,687	17.0	92,672,208	15.8	8,856,479	9.6
	投資及び出資金	160,000	0.0	283,000	0.0	123,000	43.5
	積 立 金	1,697,188	0.3	1,433,980	0.2	263,208	18.4
	繰 出 金	2,593,250	0.4	2,910,338	0.5	317,088	10.9
	貸 付 金	13,146,997	2.2	12,609,201	2.2	537,796	4.3
そ の 他	3,064,338	0.5	3,099,288	0.5	34,950	1.1	
歳入・歳出 合計	595,799,000	100.0	585,933,000	100.0	9,866,000	1.7	

歳入歳出の主な増減理由

(1) 歳入

県税は、分割基準の見直しによる法人事業税の増や定率減税の縮減等による個人県民税の増などにより、6.0%の増となっている。

地方消費税清算金は、全国における地方消費税の増により6.2%の増となっている。

地方譲与税は、三位一体の改革に係る暫定的な税源移譲を全額、所得譲与税により行うこととされたことに伴う所得譲与税の増により173.6%の増となっている。

地方特例交付金は、三位一体の改革に係る暫定的な税源移譲を全額、所得譲与税により行うこととされたことに伴う税源移譲予定特例交付金の皆減により88.6%の減となっている。

地方交付税は、地方財政計画や三位一体の改革の影響等を勘案し2.6%の増となっている。

使用料及び手数料は、県立社会福祉施設の民営化や生徒数の減による高等学校授業料の減などにより15.2%の減となっている。

国庫支出金は、三位一体の改革による義務教育費国庫負担金の減額等により6.4%の減となっている。

繰入金は、県有施設整備基金繰入金や退職手当基金繰入金の増等により23.4%の増となっている。

諸収入は、小規模企業等への貸付金の減に伴う中小企業振興資金貸付金元利収入の減等により4.0%の減となっている。

県債は、博物館新館・美術館建設事業費の増等により7.5%の増となっている。

(2) 歳出

人件費は、退職者数の増等により0.6%の増となっている。

扶助費は、市町村合併に伴う生活保護援護費等の減により5.0%の減となっている。

公債費は、元金償還金の増により7.0%の増となっている。

投資的経費のうち、補助事業は、新石垣空港整備事業等の増により1.0%の増となっている。

単独事業は、博物館新館・美術館建設事業費や新石垣空港建設事業の増はあるものの、農業研究センター整備事業や動物愛護センター施設等整備事業費の減等により1.3%の減となっている。

物件費は、県立社会福祉施設の民営化や指定管理者制度の導入により15.0%の減となっている。

補助費等は、児童手当、施設介護給付費、国民健康保険県財政調整交付金、老人医療費等の制度改正により9.6%の増となっている。

投資及び出資金は、労働者福祉基金への出資の減等により43.5%の減となっている。

積立金は、県有施設整備基金や産業廃棄物税基金への積立金の増により18.4%の増となっている。

繰出金は、公共用地先行取得事業特別会計等への繰出金の減により10.9%の減となっている。

貸付金は、地域総合整備資金貸付金の増により4.3%の増となっている。

歳入歳出財源内訳

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	前年度 当初予算額	当初予算額	左 の 財 源 内 訳				伸び率
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源	
(歳入)							
県 税	84,572,000	89,613,000				89,613,000	6.0
地方消費税清算金	20,582,535	21,861,692				21,861,692	6.2
地方譲与税	7,653,000	20,934,977				20,934,977	173.6
地方特例交付金	8,437,000	958,000				958,000	88.6
地方交付税	182,471,000	187,146,000				187,146,000	2.6
交通安全対策特別交付金	385,000	422,000				422,000	9.6
分担金及び負担金	1,974,853	1,344,938			1,344,938		31.9
使用料及び手数料	17,561,240	14,886,370			14,403,215	483,155	15.2
国庫支出金	164,252,544	153,777,396	153,777,396				6.4
財産収入	2,691,742	2,202,580			1,723,222	479,358	18.2
寄 附 金	41,703	34,002				34,002	18.5
繰 入 金	17,339,430	21,402,533			19,651,803	1,750,730	23.4
繰 越 金	1	1				1	0.0
諸 収 入	22,460,952	21,553,511			5,373,194	16,180,317	4.0
県 債	55,510,000	59,662,000		38,470,000		21,192,000	7.5
(うち臨時財政対策債)	(22,459,000)	(20,258,000)				(20,258,000)	9.8
歳入合計	585,933,000	595,799,000	153,777,396	38,470,000	42,496,372	361,055,232	1.7
(歳出)							
義務的経費	281,028,126	285,793,835	33,422,167	8,200,000	19,848,436	224,323,232	1.7
人件費	193,953,883	195,025,984	22,907,517		4,844,768	167,273,699	0.6
扶助費	19,855,938	18,861,289	10,514,650		301,091	8,045,548	5.0
公債費	67,218,305	71,906,562		8,200,000	14,702,577	49,003,985	7.0
投資的経費	157,166,565	158,281,709	111,464,276	28,825,000	7,347,404	10,645,029	0.7
普通建設事業費	153,268,232	154,454,033	108,454,658	28,268,000	7,265,506	10,465,869	0.8
補助事業費	134,815,962	136,317,918	108,454,658	17,732,000	1,751,839	8,379,421	1.1
単独事業費	18,452,270	18,136,115		10,536,000	5,513,667	2,086,448	1.7
災害復旧事業費	3,716,560	3,716,561	2,980,401	557,000		179,160	0.0
補助事業費	3,619,643	3,619,644	2,980,401	557,000		82,243	0.0
単独事業費	96,917	96,917				96,917	0.0
受託事業費	181,773	111,115	29,217		81,898		38.9
その他の経費	147,738,309	151,723,456	8,890,953	1,445,000	15,300,532	126,086,971	2.7
物件費	34,730,294	29,532,996	4,144,199		10,354,807	15,033,990	15.0
維持補修費	2,899,288	2,864,338	52,357		1,089,097	1,722,884	1.2
補助費等	92,672,208	101,528,687	4,506,437		2,241,109	94,781,141	9.6
投資及び出資金	283,000	160,000	80,000			80,000	43.5
積立金	1,433,980	1,697,188	107,960		1,511,002	78,226	18.4
繰出金	2,910,338	2,593,250			50	2,593,200	10.9
貸付金	12,609,201	13,146,997		1,445,000	104,467	11,597,530	4.3
予備費	200,000	200,000				200,000	0.0
歳出合計	585,933,000	595,799,000	153,777,396	38,470,000	42,496,372	361,055,232	1.7

一般会計(款別)総括表

単位:千円

年度 款	平成18年度		平成17年度		比較増減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1 議会費	1,393,902	0.2%	1,419,669	0.2%	25,767	1.8%
2 総務費	32,756,210	5.5%	30,652,038	5.2%	2,104,172	6.9%
3 民生費	63,750,580	10.7%	60,489,427	10.3%	3,261,153	5.4%
4 衛生費	23,755,292	4.0%	23,734,728	4.1%	20,564	0.1%
5 労働費	2,070,754	0.3%	2,297,624	0.4%	226,870	9.9%
6 農林水産業費	58,974,059	9.9%	65,888,982	11.2%	6,914,923	10.5%
7 商工費	19,559,252	3.3%	21,760,870	3.7%	2,201,618	10.1%
8 土木費	98,447,098	16.5%	96,191,730	16.4%	2,255,368	2.3%
9 警察費	30,617,758	5.1%	30,042,004	5.1%	575,754	1.9%
10 教育費	160,819,958	27.0%	155,759,491	26.6%	5,060,467	3.2%
11 災害復旧費	3,753,998	0.6%	3,745,065	0.6%	8,933	0.2%
12 公債費	71,930,363	12.1%	67,240,674	11.5%	4,689,689	7.0%
13 諸支出金	27,769,776	4.7%	26,510,698	4.5%	1,259,078	4.7%
14 予備費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
合計	595,799,000	100.0%	585,933,000	100.0%	9,866,000	1.7%

主な事業の概要(施策別)

(単位:千円)

1. 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

(1) 質の高い観光・リゾート地の形成

123	石垣空港CIQ施設整備事業費	78,275	石垣空港のCIQ施設整備に要する経費	空港課
105	離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業	47,309	離島地域の有する条件に適合した、環境負荷の少ない観光利便施設の設置検討に要する経費	観光企画課
106	世界遺産周辺整備事業	189,659	世界遺産周辺施設の整備を実施する市町村に対する補助金(国8/10、県1/10、市町村1/10)	観光企画課
107	観光バリアフリー化推進事業	27,797	観光バリアフリー化推進施策の検討や情報提供事業等を行う経費(国8/10)	観光企画課
109	ちゅら島観光地形成推進事業	32,871	「質の高い観光・リゾート地」の形成に必要となる受入体制の強化に要する経費	観光振興課
110	観光誘致対策事業費	292,938	県への誘客促進を図るため、国内外での誘客プロモーション及びイベント等の実施に要する経費	観光振興課
108	中国観光客誘致重点地域開拓事業	40,000	上海、北京等の中国中核地域において、沖縄の知名度向上を図り、新規客を取り込むため観光誘客対策を実施する経費	観光振興課
111	太平洋・島サミット支援事業	10,600	「第4回太平洋・島サミット」の開催支援に要する経費	交流推進課

(2) 未来をひらく情報通信産業の振興

100	IT新事業創出体制強化事業	609,686	既存建造物を有効活用したインキュベート施設を整備するために要する経費(国8/10、市町村事業)	情報産業振興課
101	通信コスト低減化支援事業	421,610	情報通信関連企業の通信コスト低減化に要する経費	情報産業振興課
98	沖縄IX活用ビジネスモデル構築事業	60,901	IXを活用したビジネスモデルの構築に要する経費(国8/10)	情報産業振興課
99	IT高度人材育成事業	212,102	本県において習得することが困難な最新かつ高度なIT技術講座の実施に要する経費(国8/10)	情報産業振興課

(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興

72	園芸作物ブランド産地育成事業	29,103	園芸作物(花き、野菜、果樹)の安定生産・安定出荷に向けたブランド産地の形成と育成強化に要する経費	園芸振興課
76	おきなわブランド豚作出事業	69,344	琉球在来豚「アグー」を原種としたおきなわブランド豚の作出に要する経費(国8/10)	畜産課
71	おきなわ熱帯果樹ブランド確立事業	15,441	本県主要果樹品目マンゴーのブランド化と新規熱帯果樹品目・品種の確認、普及に要する経費	園芸振興課
66	沖縄型高鮮度保持システム実証推進事業	21,029	流過程における高鮮度保持システムの構築に要する経費(国8/10)	流通政策課

印は新規事業(つち印は重点化枠)
左の番号は「主な事業の概要(部局別)」の番号である。

64	うちなー島ヤサイ振興対策事業	6,180	可能性を秘めた沖縄独特の伝統的農産物の振興に要する経費	流通政策課
65	農産物マーケティング実践推進事業	16,044	農産物のモデル的な販売ルートの開拓及び消費者向け情報発信などに要する経費	流通政策課
84	モズク等水産物流通加工対策事業	14,260	モズクの消費拡大に向けた海外及び国内での流通加工対策に要する経費	水産課
69	農産物安全・安心確保対策事業費	20,150	県産マイナー作物用農薬の登録促進に要する経費	営農支援課
74	さとうきび総合利用現地組立実証事業費	43,979	ケーンセパレーションシステム(CSS)実証プラントを活用して、本格的なさとうきびの総合利用でラインド、ピス、搾汁液、ワックス等の中間原料を用いて新たな高付加価値化製品の開発実証に要する経費(国8/10)	糖業農産課
77	農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業	19,200	農地・水・農村環境の保全向上のための取組及び調査に要する経費	村づくり計画課
73	さとうきび土壌害虫防除確立支援事業対策費	183,801	さとうきびの株出し不萌芽地域における土壌病害虫防除のための可動式誘殺灯の整備に要する経費(国8/10)	糖業農産課
82	海面養殖推進総合対策事業	9,338	魚類養殖指導指針策定、ヤイトハタ養殖技術確立及び海ぶどうの安全な生産流通手法マニュアル作成に係る調査に要する経費	水産課
83	漁業再生支援事業	143,733	漁場の合理的な利用や新たな取組を支援する経費	水産課
78	県営かんがい排水事業費(補助事業)	5,657,326	農業用ダム、貯水池、用排水路等の整備に要する経費(国8/10)(県 本島11%、離島15.5%)(地元 本島9%、離島4.5%)	農地水利課
80	基盤整備促進事業費	5,304,458	市町村が実施する農業生産基盤(ほ場、農道など)の整備に要する経費(国8/10)(県 本島11%、離島15.5%)(地元 本島9%、離島4.5%)	農地水利課
85	広域漁港整備事業費	1,999,387	漁港施設の整備に要する経費(国9/10)	漁港漁場課
67	天敵利用技術確立実証事業	23,214	農業試験場で開発された天敵等を利用した防除技術の確立に要する経費	営農支援課
75	畜産経営環境整備事業	228,591	家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築するために、家畜排せつ物処理施設や運搬機械等に要する経費(国6/10)	畜産課
(4) 地域を支える企業の育成と創出				
90	沖縄産学官共同研究推進事業	140,081	産学官で構成される研究共同体が実施する研究開発の支援に要する経費	新産業振興課
89	バイオベンチャー企業研究開発支援事業	161,057	有望なバイオベンチャー企業の立地を促進するため、研究開発に対する支援を行う経費	新産業振興課
88	ベンチャービジネスサポート事業	82,246	沖縄において事業化を目指す優秀なビジネスモデルを発掘し、インキュベーションを集中的に行うための経費(国8/10)	新産業振興課
91	沖縄デザイン戦略構築促進事業	37,394	各業界においてデザインの戦略的な活用がなされるよう促進策を検討する経費(国2/3)	商工振興課
92	県産品展開戦略構築事業	70,282	香港において県産品を展開するためのマーケティング拠点を設置するとともに、バイヤー招聘等を行うなど、県産品の展開に向けた戦略を構築する(国8/10)	商工振興課

印は新規事業(うち 印は重点化枠)
左の番号は「主な事業の概要(部局別)」の番号である。

94	県物産の宣伝紹介及び販路拡大事業	23,334	県内製造業の振興に資するために実施する県外の物産展開催や商談会等に要する経費	商工振興課
93	泡盛ブランド力強化支援事業	20,459	沖縄県酒造組合連合会が実施する泡盛の特性の研究や情報発信事業への助成に要する経費	商工振興課
95	県単融資事業	10,852,333	金融機関との協調融資により、県内中小企業者の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定を図る経費	経営金融課
87	知的財産戦略推進事業	7,250	沖縄県知的財産戦略(仮称)策定のための調査及び委員会設置に要する経費	新産業振興課
97	企業訪問等特別誘致活動事業	66,255	投資環境をPRするなど企業誘致活動に要する経費	企業立地推進課
96	創・操業支援施設整備事業	70,860	特別自由貿易地域進出企業等の創・操業支援を行うための施設整備に要する経費(国8/10)	企業立地推進課

(5) 雇用の安定と職業能力の開発

104	若年者総合雇用支援事業	89,980	若年者に対する総合的な就職支援を行う沖縄県キャリアセンターの運営等に要する経費	雇用労政課
102	コールセンター人材育成事業	158,829	コールセンターにおける実践的な研修を行うとともに、効果的な人材育成カリキュラム等の典型を作成する経費(国8/10)	雇用労政課
103	県外就職啓発促進事業	31,438	学生等若年者を対象とした県外企業へのインターンシップを実施するとともに県外就職促進の体制構築等に要する経費(国8/10)	雇用労政課

2. 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

14	大学院大学設置推進事業費	35,840	科学技術大学院大学の設置に向け、周辺整備に関する検討や講演会の開催、国際ワークショップ等先行的事业への支援に要する経費	科学技術振興課
12	先導・戦略的研究推進事業	19,164	試験研究機関が連携して沖縄産健康食品の付加価値向上のための機能性機構解明の研究を行い、県内健康食品産業の特定保健用食品取得に向けた支援に要する経費	科学技術振興課
9	科学技術振興総合推進事業	9,921	試験研究機関の知的財産や研究員の育成を一括管理し、効率的・効果的に試験研究を推進するとともに、総合的な科学技術振興施策を推進する経費	科学技術振興課
10	沖縄産植物を活用した土壌病害等防除技術実用化事業	50,720	沖縄の豊かな植物資源を活用した「安全で環境に優しい病害・雑草防除技術」の開発に要する経費	科学技術振興課
11	統合的沿岸・流域・森林管理に関する研究推進事業	46,388	亜熱帯島嶼域における沿岸・流域・森林管理に関する統合的研究に要する経費	科学技術振興課
13	戦略的研究者・専門家育成支援事業	24,642	県内の研究者・専門家を国内外の優れた研究機関等に派遣することにより、沖縄における科学技術駆動の地域経済発展の中心的存在となる優れた科学技術関係人材の育成に要する経費(国8/10)	科学技術振興課
114	第4回世界のウチナーンチュ大会開催事業	273,000	第4回世界のウチナーンチュ大会の開催に要する経費	交流推進課
112	海外技術研修員受入事業	10,931	海外移住者子弟及び県の姉妹提携先からの技術研修員の受け入れに要する経費	交流推進課

印は新規事業(うち 印は重点化枠)
左の番号は「主な事業の概要(部局別)」の番号である。

113	海外留学生受入事業	24,426	海外留学生への支援及び海外私費留学生への奨学金給付事業に要する経費	交流推進課
25	平和創造・発信事業	33,157	第3回沖縄平和賞授賞式等に要する経費	平和・男女共同参画課
26	平和祈念資料館展示活動事業	41,139	児童・生徒の平和メッセージ展、企画展等に要する経費	平和・男女共同参画課

3. 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

34	廃棄物処理計画策定事業	15,628	廃棄物処理法第5条の5に基づく新たな処理計画の策定等に要する経費	環境整備課
38	公共関与事業推進費	63,205	公共関与による産業廃棄物最終処分場の立地場所の選定等に要する経費	環境整備課
35	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	20,329	産業廃棄物排出事業者等が行う産業廃棄物の排出抑制、リサイクル等を推進するための施設設備の整備や技術研究開発に対する助成	環境整備課
36	浄化槽整備推進事業	10,193	合併浄化槽の設置を促進するための経費	環境整備課
37	産業廃棄物対策費	92,949	産業廃棄物処理業者等に対する監視指導に要する経費及び産業廃棄物税基金積立金	環境整備課
70	農業生産資材総合対策事業	25,810	農業生産資材の適正処理に要する経費	営農支援課
116	リサイクル資材評価認定システム運営事業	13,300	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運営に要する経費	技術管理課
31	地球温暖化等対策事業	13,617	ESCO事業導入モデル調査(補助率10/10)等、各種地球温暖化対策の推進に係る経費	環境政策課
68	赤土等流出総合対策開発事業	112,890	農家等の土地利用者による対策手法の効果性と貢献度を公平に評価し、支援する施策検討に要する経費(国8/10)	営農支援課
33	赤土流域協議会設立促進・育成事業	24,461	流域協議会の設立促進及び普及啓発等に要する経費(国8/10)	環境保全課
32	赤土等に係る環境保全目標設定基礎調査費	109,708	河川及び海域における赤土等に係る環境保全目標を設定するための基礎調査に要する経費	環境保全課
79	水質保全対策事業費	2,241,652	農地や集落地域における土砂流出防止対策の実施に要する経費(県営:国75%、県25%)(団体営:国75%、(県本島10%、離島12.5%)(地元本島15%、離島12.5%))	農地水利課
40	サンゴ礁保全対策事業	45,000	慶良間諸島や宮古、八重山海域において選定した最重要保全区域の保全対策等に要する経費(国8/10)	自然保護課
41	マングース対策事業費	92,517	マングースの北上防止を図るための「侵入防止柵」の設置及び捕獲に要する経費(国8/10)	自然保護課
39	希少野生動植物種保護条例制定事業	3,631	希少野生動植物種保護条例の制定に要する経費	自然保護課

81	森林病虫害防除費	65,147	森林病虫害等による森林被害のまん延を防止するための防除対策に要する経費	森林緑地課
117	県道平和の道線(仮称)に係る環境影響評価事業	64,000	県道平和の道線(仮称)の整備に向け、環境調査を実施し総合的な評価を行うための経費	道路街路課
119	街路事業費	12,182,526	街路の整備に要する経費(国9/10)	道路街路課
125	市街地再開発事業(牧志・安里地区第一種市街地再開発事業)	57,700	道路等公共施設整備・河川改修・施設建築物整備を一体的に行う経費	都市計画・モノレール課
128	県営住宅建設事業	2,638,085	県営住宅の整備に要する経費(国3/4、7/10、0.45)	施設建築課・住宅課
129	住宅地区改良事業	2,474,551	老朽化に伴う改良住宅等の建設に要する経費(国3/4、1/2、1/3)	施設建築課・住宅課
121	中小河川改修事業費	2,533,950	河川の改修に要する経費(国9/10)	河川課
16	離島地区ブロードバンド環境整備促進事業費	342,614	離島地域において通信の高速化、大容量化を可能とする情報通信基盤の整備に要する経費(国8/10)	情報政策課
15	インターネット利活用推進事業	15,000	申請・届出等行政手続のオンライン化を実現する「電子申請システム」の運用に要する経費	情報政策課
115	公共事業支援統合情報システム事業	48,200	CALS/ECにおける情報共有システム及び保管管理システムの運営に要する経費	技術管理課
86	電源立地地域対策等交付金事業	256,644	沖縄電力(株)の吉の浦火力発電所(中城村)建設に伴い、周辺市町村の公共施設建設等に補助を行い、地域住民の福祉向上を図る経費(国10/10)	産業政策課

4. 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

46	児童健全育成補助事業	368,785	民間児童館や放課後児童クラブ等への助成に要する経費	青少年・児童家庭課
51	児童福祉施設等整備事業費(単独事業)	115,419	若夏学院の改築整備に向けた基本設計及び土地購入に要する経費	青少年・児童家庭課
48	保育所入所待機児童解消対策事業	63,121	認可保育所への移行などに努める市町村への支援や「子育て家庭の就労支援モデル事業」の実施などに要する経費	青少年・児童家庭課
47	特別保育事業等助成事業費	384,473	地域子育て支援センター、一時・特定保育等の特別保育事業の実施に要する経費	青少年・児童家庭課
49	新すこやか保育事業	74,144	認可外保育施設入所児童の健康診断等に要する経費	青少年・児童家庭課
45	児童虐待問題緊急対策事業	12,456	児童虐待対応体制の見直しや児童虐待対応機能向上の取り組みなどに要する経費	青少年・児童家庭課
52	児童手当費	3,923,055	児童手当の支給に要する経費	青少年・児童家庭課
53	児童扶養手当費	2,166,472	父と生計を同じくしない児童が育成される家庭の生活基盤の安定と自立促進に要する経費	青少年・児童家庭課

50	母子家庭等自立促進事業費	24,733	母子家庭等の福祉対策事業の推進に要する経費	青少年・児童家庭課
43	老人福祉施設整備事業費	544,715	老人福祉施設の整備に要する経費	高齢者福祉介護課
42	介護サービスの情報開示支援事業	32,070	「介護サービス情報の公表」に係る調査及び公表に必要な経費の補助、及び普及啓発等に要する経費(国1/2)	高齢者福祉介護課
44	介護給付費等負担事業費	10,229,626	介護保険における市町村の介護給付及び予防給付等に要する経費及びH18.4月から実施される地域支援事業に要する経費等	高齢者福祉介護課
56	バリアフリー推進事業	5,027	公共的施設等のバリアフリー化を促進するためのアドバイザー制度の実施に要する経費及び表彰制度の創設に向けた検討経費	障害保健福祉課 住宅課
55	発達障害者支援センター運営事業	11,415	自閉症等の特有な発達障害を有する障害児(者)に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターの運営に要する経費	障害保健福祉課
54	障害者自立支援法推進事業	39,189	障害者自立支援法を円滑かつ適正に施行するための社会福祉法人等減免事業の実施に要する経費	障害保健福祉課
57	精神障害者自立支援事業	210,514	精神障害者の地域交流活動、授産活動等の支援に要する経費	障害保健福祉課
60	医学臨床研修事業費	335,641	県内の医療水準の向上、及び医師確保・定着を図るために、県立病院において実施する医学臨床研修事業に要する経費	医務・国保課
61	自治医科大学学生派遣事業費	127,000	離島・へき地医療を担う医師の養成を目的とした自治医科大学への県内学生の派遣に要する経費	医務・国保課
59	離島・へき地医師確保対策検討調査事業	24,143	離島・へき地勤務への動機付けとなる条件の調査等を通じた医師確保対策の検討に要する経費(国2/3)	医務・国保課
58	歯科衛生士養成所施設整備事業	53,480	歯科衛生士養成所の整備に要する経費	医務・国保課
63	感染症予防事業費	136,288	抗インフルエンザ薬(タミフル)の備蓄に要する経費等	健康増進課
62	国民健康保険負担金(補助金)等事業費	13,374,233	国民健康保険事業の実施主体である市町村への財政調整交付金等に要する経費	医務・国保課
27	DV対策事業	9,365	DVの防止策等の広報啓発及び加害者対策に要する経費	平和・男女共同参画課
29	NPO市民活動促進費	3,234	NPO等が行う社会参加活動の支援と促進を図る経費	県民生活課
30	提案公募型事業	3,372	NPOと行政の協働を推進する経費	県民生活課
148	八重山警察署新庁舎施設整備事業	13,200	八重山警察署新築移転に伴う移転関連経費	警察本部会計課
151	警察庁舎等整備事業費(補助事業)	726,486	警察施設の新築整備に要する経費(八重山警察署庁舎新築、那覇警察署渡名喜駐在所)	警察本部会計課
152	警察庁舎等整備事業費(単独事業)	87,265	警察施設の整備及び改修に要する経費	警察本部会計課

印は新規事業(うち 印は重点化枠)
左の番号は「主な事業の概要(部局別)」の番号である。

150	IT化基盤整備事業	177,878	IT化推進に要する経費	警察本部情報管理課
28	消費者啓発事業費	27,394	県民生活課及び県民生活センターにおける消費者被害の救済及び未然防止に要する経費	県民生活課
149	運転免許関係システム改修事業	39,600	中型免許の新設に伴う運転者管理システム及び運転免許証作成システムの改修に要する経費	警察本部運転免許課
153	交通安全施設整備事業費(補助・単独事業)	785,875	交通管制センター及び信号機等の新設・改良等に要する経費	警察本部交通規制課
154	駐車対策事業	49,289	駐車違反对応業務の民間委託に要する経費及び放置駐車違反管理システムの構築に要する経費	警察本部交通指導課
2	震度情報ネットワークシステム再構築事業	40,000	沖縄県震度情報ネットワークシステムの再構築に要する経費	防災危機管理課
3	国民保護対策事業費	9,977	県の国民保護体制の整備及び普及啓発等に要する経費	防災危機管理課
4	不発弾等処理事業費	473,801	探査、発掘、処理及び市町村単独公共事業費の不発弾探査助成に要する経費(国9/10)	防災危機管理課

5. 多様な人材の育成と文化の振興

142	生徒のやる気支援事業(高等学校・中学校)	18,652	不登校等生徒に地域行事やボランティアなどへの積極的参加をコーディネートする「やる気支援コーディネーター」の配置に要する経費	県立学校教育課・義務教育課
136	豊かな進路連携推進事業	2,405	小学校・中学校・高等学校が連携した発達段階に応じたキャリア教育の推進に要する経費	義務教育課
5	私立学校等教育振興費	2,753,906	私立学校及び専修学校等の教育内容等の充実を図るための助成に要する経費	総務私学課
141	スクールカウンセラー配置事業(高等学校・中学校)	138,175	学校において生徒等へのカウンセリング等を行うスクールカウンセラーの配置に要する経費	県立学校教育課・義務教育課
139	養護学校等における医療的ケア体制整備事業	16,498	養護学校等において、医療的ケアを必要とする児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置する経費	県立学校教育課
137	進学目標達成事業	2,892	教員の指導力の向上、進路指導体制の改善・強化及び生徒の進路意識啓発に要する経費	県立学校教育課
138	外国青年招致事業	265,599	高等学校等における外国語指導助手として活用する外国青年の招致に要する経費	県立学校教育課
134	中学校施設整備費(与勝中学校)	1,132,105	与勝中高一貫教育「併設型」学校の設置に伴う、与勝中学校の校舎等施設整備に要する経費	財務課・施設課
135	県立学校施設整備費	5,754,599	県立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
133	教育用コンピュータ整備事業費(高等学校・特殊教育諸学校)	499,182	県立学校の教育用コンピュータの整備に要する経費	財務課

印は新規事業(うち 印は重点化枠)
左の番号は「主な事業の概要(部局別)」の番号である。

132	養護学校新增改築備品等整備事業(宮古養護学校)	21,978	宮古養護学校の新增改築に伴う備品等の整備に要する経費	財務課
140	人材育成関係事業費(奨学関係、人材育成補助、育英奨学事業)	752,426	沖縄県国際交流・人材育成財団が実施する高校生等への奨学金貸与事業等に要する経費	県立学校教育課
143	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	11,473	家庭や地域の関係機関と連携し、学校の安全管理に関する取組を行うための経費	保健体育課
24	県立芸大デジタルアートクリエイター育成事業	10,332	マルチメディア時代に対応できる人材の育成に要する経費	文化振興課
22	県立芸大オペラ公演事業費	9,500	沖縄県立芸術大学の学生によるオペラ公演に要する経費	文化振興課
23	公共ホール活性化アウトリーチ事業	7,365	公共文化施設活性化のための演奏家派遣等に要する経費	文化振興課
6	琉球政府文書緊急保存措置事業	16,942	公文書館で所蔵する琉球政府文書のうち、劣化の著しい文書について修復及びマイクロ撮影等の保存措置に要する経費	総務私学課
146	博物館新館・美術館建設事業費	8,313,763	老朽化した現博物館の新館と美術館との複合施設建設に要する経費	文化施設建設室
145	開館準備事業費	43,542	博物館新館・美術館の開館記念展準備、広報活動等に要する経費	文化施設建設室
147	美術品収集等推進事業費	131,673	県立美術館の開館に向けた美術品の収集や、収蔵品展の開催等に要する経費	文化施設建設室
144	全国高校総体誘致・開催事業	23,095	平成22年度に開催予定の全国高等学校総合体育大会の諸準備を行うために要する経費	保健体育課

6. 持続的発展を支える基盤づくり

130	新石垣空港整備事業(補助事業)	5,440,758	新石垣空港の整備に要する経費(国9/10)	新石垣空港課
131	新石垣空港建設事業(単独事業)	1,670,066	新石垣空港の整備に要する経費	新石垣空港課
126	総合都市交通計画策定費(沖縄都市モノレール延長検討調査)	39,000	沖縄都市モノレールの延長の検討を行うための調査に要する経費	都市計画・モノレール課
122	港湾改修費	7,582,178	港湾施設の整備に要する経費(国9/10)	港湾課
117	県道平和の道線(仮称)に係る環境影響評価事業[再掲]	64,000	県道平和の道線(仮称)の整備に向け、環境調査を実施し総合的な評価を行うための経費	道路街路課
118	公共国道新設改良費	8,701,578	国道の整備に要する経費(国9/10)	道路街路課
127	総合都市交通計画策定費(第3回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査)	138,000	中南部都市圏における総合都市交通マスタープラン策定等に要する経費(国1/3)	都市計画・モノレール課
124	公共離島空港整備事業費(与那国空港整備事業)	638,889	与那国空港の整備に要する経費(国9/10)	空港課

7. 離島・過疎地域等の振興

18	離島活性化人材育成事業費	28,521	離島の魅力をコーディネートし、情報発信能力等地域活性化に必要なスキルを習得する人材育成プログラムの開発、講習会等の実施に要する経費(国2/3、県1/3)	地域・離島課
19	離島地域資源活用・産業育成事業費	149,633	離島の活性化の方向性等に関する調査検討、各島のアイデア等の具体化に対する支援に要する経費(国2/3、県1/6、市町村1/6)	地域・離島課
20	離島活性化専門家派遣事業費	36,353	特定分野に関する技能、ノウハウを有する専門家の離島市町村への派遣に要する経費(国 2/3、県 1/3)	地域・離島課
123	石垣空港CIQ施設整備事業費【再掲】	78,275	石垣空港のCIQ施設整備に要する経費	空港課
8	離島空路確保対策事業費(航空機購入費補助)	120,793	離島航空路線を就航する航空運送事業者に対する航空機購入費補助金(国との協調補助(国 3/4、県 1/4))	交通政策課
16	離島地区ブロードバンド環境整備促進事業費【再掲】	342,614	離島地域において通信の高速化、大容量化を可能とする情報通信基盤の整備に要する経費(国8/10)	情報政策課
17	中波ラジオ放送受信障害解消事業費	103,401	南・北大東地区で発生している中波ラジオ放送の受信障害を解消するための中継局設置に要する経費(国 8/10、県1/10、市町村1/10)	情報政策課
59	離島・へき地医師確保対策検討調査事業【再掲】	24,143	離島・へき地勤務への動機付けとなる条件の調査等を通じた医師確保対策の検討に要する経費(国2/3)	医務・国保課
120	電線共同溝整備事業費	236,500	電線共同溝の整備に要する経費(国1/2)	道路管理課
130	新石垣空港整備事業(補助事業)【再掲】	5,440,758	新石垣空港の整備に要する経費(国9/10)	新石垣空港課
131	新石垣空港建設事業(単独事業)【再掲】	1,670,066	新石垣空港の整備に要する経費	新石垣空港課
124	公共離島空港整備事業費(与那国空港整備事業)【再掲】	638,889	与那国空港の整備に要する経費(国9/10)	空港課

8. 米軍基地問題等の解決促進と駐留軍用地跡地の利用促進

1	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	47,115	大規模駐留軍用地跡地利用の促進と円滑化のために要する経費	基地対策課
---	-----------------	--------	------------------------------	-------

9. 行財政改革の推進

21	市町村合併支援事業	458,945	市町村合併の支援に要する経費	市町村課
15	インターネット利活用推進事業【再掲】	15,000	申請・届出等行政手続のオンライン化を実現する「電子申請システム」の運用に要する経費	情報政策課
7	給与システムネットワーク改修事業	23,500	給与構造の抜本的改革に伴う給与システムのプログラム開発等に要する経費	人事課
115	公共事業支援統合情報システム事業【再掲】	48,200	CALS/ECにおける情報共有システム及び保管管理システムの運営に要する経費	技術管理課

印は新規事業(うち 印は重点化枠)
左の番号は「主な事業の概要(部局別)」の番号である。

平成18年度当初予算 重点事業特別枠一覧

単位:千円

NO	事業名	予算額	事業概要等	部名
1	震度情報ネットワークシステム再構築事業	40,000	平成18年度に整備した沖縄県震度情報ネットワークシステムの老朽化に伴う再構築。	知事公室
2	科学技術振興総合推進事業	9,921	試験研究評価を踏まえて効果的・効率的な試験研究を推進するとともに、知的財産の一括管理、研究員の育成、産学官連携を促進する。また、科学技術振興施策の構築及び推進体制の整備を行う。	企画部
3	航空機購入費補助(離島空路確保対策事業費)	120,793	離島における住民の福祉の向上並びに離島における空港の効率的な利用及び整備に資するため、離島に係る航空路線に就航する航空運送事業者に対し航空機購入補助金を交付する。	企画部
4	希少野生動植物種保護条例制定 策定 事業	3,631	捕獲等により絶滅に瀕している希少野生動植物種の保護を目的に条例を制定するため、保護すべき種や範囲等の基準を検討する。	文化環境部
5	児童虐待問題緊急対策事業	12,456	児童虐待問題に迅速・的確に対応するため次の取組を行う。 児童相談所の児童虐待対応体制の見直し 児童相談所の児童虐待対応機能向上の取り組み 児童虐待防止対策の強化 緊急提言の検証委員会(仮称)の設置	福祉保健部
6	障害者自立支援法推進事業	39,189	平成18年4月から施行される障害者自立支援法の円滑かつ適正な実施を図るため、所得の低い障害者の福祉サービスに係る利用者負担の軽減を目的に、社会福祉法人等が利用料の減免を実施した場合、国、県及び市町村で公的助成を行う。	福祉保健部
7	発達障害者支援センター運営事業	11,415	自閉症等の特有な発達障害を有する障害児(者)に対して総合的な支援を行うため相談支援・発達支援・就労支援等を実施する。	福祉保健部
8	天敵利用技術確立実証事業	23,214	農業試験場で開発された天敵等の活用により、天敵利用防除技術を確立し、減農薬栽培による安全で安心な農産物の生産及びおきなわブランドの確立を図る。	農林水産部
9	おきなわ熱帯果樹ブランド確立事業	15,441	本県主要果樹品目マンゴーのブランド化と新規熱帯果樹の普及による本県の熱帯果樹ブランドの確立を図る。	農林水産部
10	うちなー島ヤサイ振興対策事業 伝統的農産物振興戦略推進事業	6,180	伝統的農産物振興戦略策定事業において検討された伝統的農産物振興の方策を踏まえ、可能性を秘めた沖縄独特の伝統野菜(うちなー島ヤサイ)について基盤となる生産・流通体制を構築し、伝統的農産物の振興を図る。	農林水産部
11	中国観光客誘致重点地域開拓事業 沖縄観光1億人達成キャンペーン事業	40,000	復帰後の入域観光客が1億人を突破するのを機に国内外の新規客層の開拓を図るため「めざせ沖縄観光1億人」キャンペーンを展開する。また、海外においては、急速な経済成長により観光客が増大している中国都市部を中心に観光客誘致事業の展開を図る。	観光商工部

平成18年度当初予算 重点事業特別枠一覧

単位:千円

NO	事業名	予算額	事業概要等	部名
12	知的財産戦略推進事業	7,250	本県産業の振興を図るため、地域特性を活かした知的財産の創造、保護及び活用に関する知的財産戦略を策定する。	観光商工部
13	牧志・安里地区第一種市街地再開発事業	57,700	牧志・安里地区において、道路整備、河川改修、施設建築物の整備を一体的に行う。	土木建築部
14	県道平和の道線(仮称)に係る環境影響評価事業	64,000	南部地域の観光振興等に資する「県道平和の道線(仮称)」の整備に向けて、環境保全の観点から調査を行い総合的な評価を行う。	土木建築部
15	豊かな進路連携推進事業	2,405	児童・生徒の発達段階に応じた系統的・継続的なキャリア教育を推進するため、学校・教師等の提携、児童・生徒等の連携を図る。	教育委員会
16	進学目標達成事業	2,892	生徒が明確な目的意識をもち、進学目標を達成できるよう進路指導体制の強化を図り、本県の将来を担う人材を育成する。	教育委員会
17	開館準備事業費	43,542	博物館新館・美術館の開館に向け、開館記念展準備、広報活動、開館時配布資料の作成、開館記念式典の準備、ボランティア育成等の事業を行う。	教育委員会
18	石垣空港CIQ施設整備事業	78,275	石垣空港において国際チャーター便の受け入れ態勢を整え、観光振興、国際交流に寄与するため暫定CIQ施設(税関、入国管理局、検疫所)を整備する。	土木建築部 企画部 観光商工部
19	バリアフリー推進事業	5,027	アドバイザー制度を実施し、公共的施設等と住宅のバリアフリー化を促進するとともに、表彰制度の創設に向けて検討を行う。	福祉保健部 土木建築部
	合計	583,331		

不採択事業

NO	事業名	事業概要	不採択理由	
1	アグリビジネス基盤育成事業	環境保全型農業関連産業の基盤を育成するため、沖縄の豊かな植物資源を活用した「安全で環境に優しい病害・雑草防除技術」を開発する。	沖縄特別振興対策調整費を活用し事業を実施する。	企画部
2	IDB沖縄総会記念事業	IDB沖縄総会等の開催を踏まえ、本県の今日までの国際会議等の総括及び今後の国際会議誘致・開催についてのあり方を調査する。	事業の緊急性や熟度が低いことから計上を見送る。	観光商工部
3	新建設行政情報システム開発事業	建設工事等の執行管理、業者の指名・受注回数や経営状況・工事成績等を管理している建設行政情報システムについて、新システムを構築する。	他のシステムと調整を図る必要があることから、平成18年度の計上を見送る。	土木建築部

平成18年度当初予算 特別会計総括表

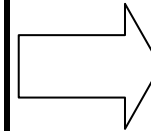
単位:千円、%

会 計 名	平成17年度 当初予算額	平成18年度 当初予算額	比較増減額	伸び率
農業改良資金特別会計	369,610	320,593	49,017	13.3
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,275,199	1,638,639	363,440	28.5
中小企業振興資金特別会計	500,569	450,569	50,000	10.0
下地島空港特別会計	757,178	729,554	27,624	3.6
母子寡婦福祉資金特別会計	198,369	197,532	837	0.4
下水道事業特別会計	12,405,798	12,616,714	210,916	1.7
所有者不明土地管理特別会計	156,855	165,531	8,676	5.5
旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計	610,734	0	610,734	100.0
沿岸漁業改善資金特別会計	152,563	131,487	21,076	13.8
中央卸売市場事業特別会計	687,636	561,015	126,621	18.4
林業改善資金特別会計	20,347	20,344	3	0.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,725,604	2,561,177	1,164,427	31.3
宜野湾港整備事業特別会計	800,370	318,557	481,813	60.2
自由貿易地域特別会計	277,411	653,837	376,426	135.7
産業振興基金特別会計	267,326	254,609	12,717	4.8
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	838,739	869,676	30,937	3.7
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,609,372	2,155,898	546,526	34.0
駐車場事業特別会計	167,544	274,068	106,524	63.6
公共用地先行取得事業特別会計	467,833	369,257	98,576	21.1
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	266,301	265,242	1,059	0.4
合 計	25,555,358	24,554,299	1,001,059	3.9

「三位一体の改革」について(全国)

国庫補助負担金の改革(廃止影響額)

平成16年政府・与党合意(H16.11.26)に係るもの	6,300億円
国民健康保険国庫負担	(1,413億円)
公営住宅家賃対策等補助(公営住宅家賃収入補助)	(320億円)
義務教育費国庫負担金等	(4,217億円)
など	
平成17年政府・与党合意(H17.11.30)に係るもの	6,544億円
児童扶養手当給付費負担金	(1,805億円)
児童手当国庫負担金	(1,578億円)
介護給付費等負担金(施設等給付費に係るもの)	(1,302億円)
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(都道府県交付金)	(389億円)
公営住宅家賃対策等補助(公営住宅法に基づく国庫負担金分等)	(620億円)
公立学校等施設整備費補助金(不適格改築の一部等)	(170億円)
など	
合 計	12,844億円



税源移譲額

所得譲与税 12,375億円

(18年度の国庫補助負担金改革に係る税源移譲額)

*「基本方針2005(H17.6.21閣議決定)」及び「三位一体の改革について(H17.11.30政府・与党合意)」等に基づき、国庫補助負担金改革の結果を踏まえ、3兆円規模の税源移譲を行う。

地方交付税

税源移譲に伴う財政力格差への対応

法人事業税の分割基準の見直し

地域間の財政力格差の縮小に寄与

施設整備事業債(一般財源化分)

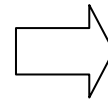
平成18年度に廃止・税源移譲される施設整備費補助金に係る施設整備に要する事業費のうち、従来の補助金相当部分について充当

沖縄県の「三位一体の改革」について

精査の結果異動することがあります。

国庫補助負担金の改革(廃止影響額)

平成16年政府・与党合意(H16.11.26)に係るもの	8,802百万円
・国民健康保険国庫負担(財政調整交付金5% 7%)	(2,071百万円)
・義務教育費国庫負担金等	(5,386百万円)
・公営住宅家賃対策等補助(公営住宅家賃収入補助)など	(985百万円)
平成17年政府・与党合意(H17.11.30)に係るもの	5,211百万円
・児童扶養手当給付費負担金	(903百万円)
・児童手当国庫負担金	(1,419百万円)
・介護給付費等負担金(施設等給付費)	(1,547百万円)
・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(都道府県交付金)	(430百万円)
・公営住宅家賃対策等補助(公営住宅法に基づく国庫負担金分等)など	(495百万円)
合 計	14,013百万円



税源移譲等(財源措置)

所得譲与税	5,337百万円
法人事業税の分割基準の見直しによる増	3,438百万円
施設整備事業債(一般財源化分)	392百万円
合計(+ +)	9,167百万円

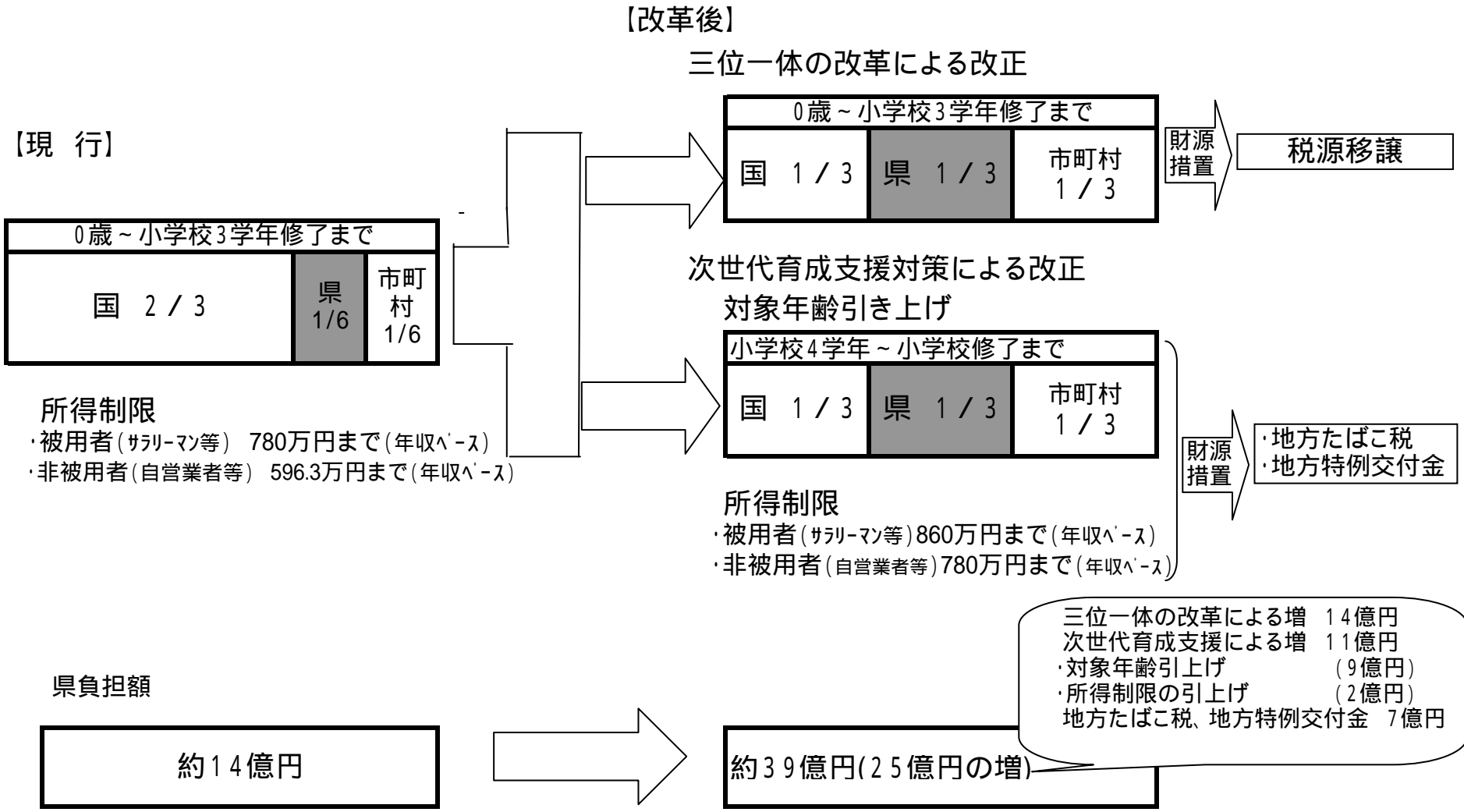
− = 4,846百万円
(税源移譲等が不足する額)

地方交付税(前年度比較)	4,869百万円増
<p>税源移譲に伴う財政力格差の拡大に適切に対応するため、所得譲与税について基準財政収入額に100%算入することとしており、本県における税源移譲の不足額については、交付税により補てんされるものと見込まれる</p>	

児童手当制度の改正

〔目的〕

児童養育家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資する。



三位一体の改革による児童扶養手当制度の改正

〔目的〕

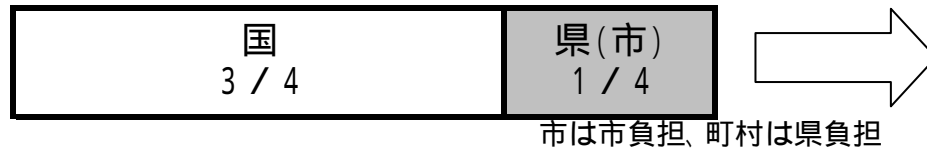
父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。

〔支給対象〕

18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童で、父母が婚姻を解消したり、母が婚姻によらないで懐胎した児童等を監護し、養育している母又は養育者

〔負担割合の変更〕

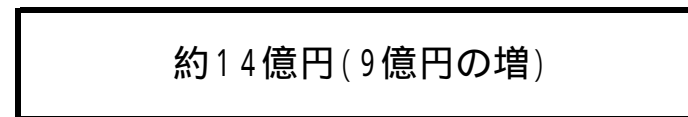
〔現行〕



〔改革後〕

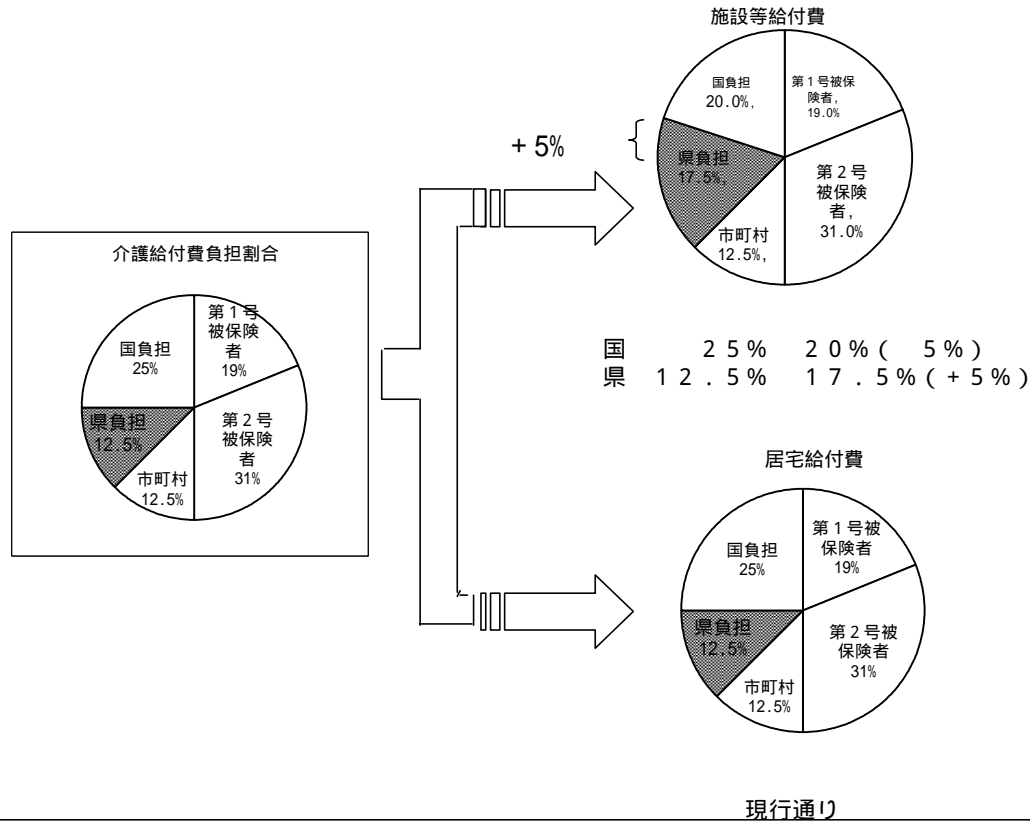


県負担額

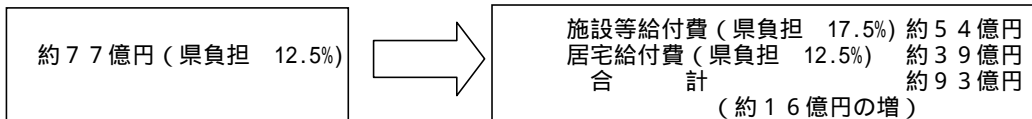


介護保険制度の改正

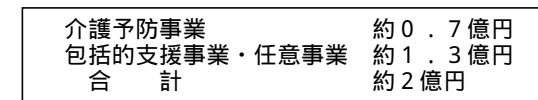
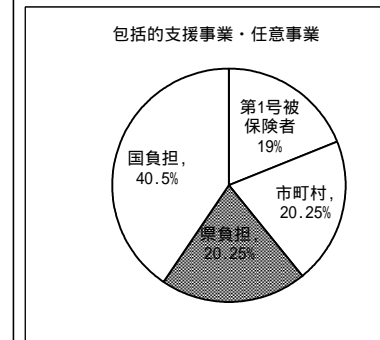
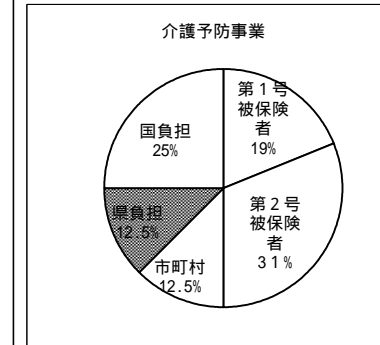
三位一体の改革による介護給付費負担金の改正



県負担額



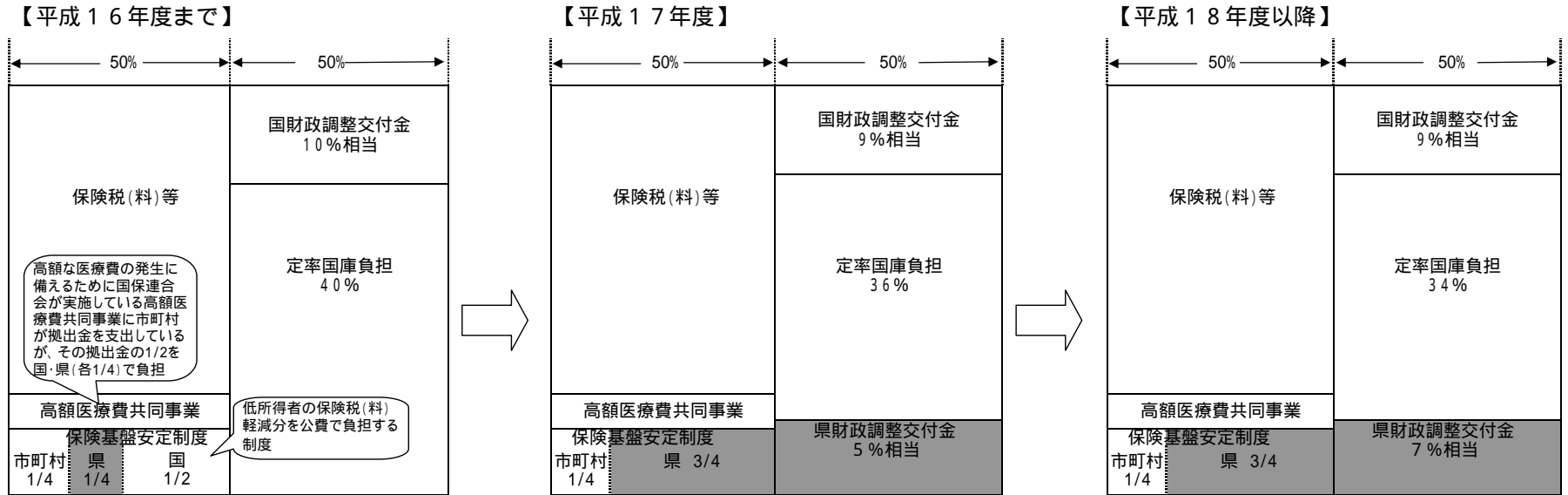
地域支援事業交付金の創設



県負担合計 + 約 1.8 億円の増

三位一体の改革による国民健康保険制度の改正

1 内容



2 県負担額(前年比較)

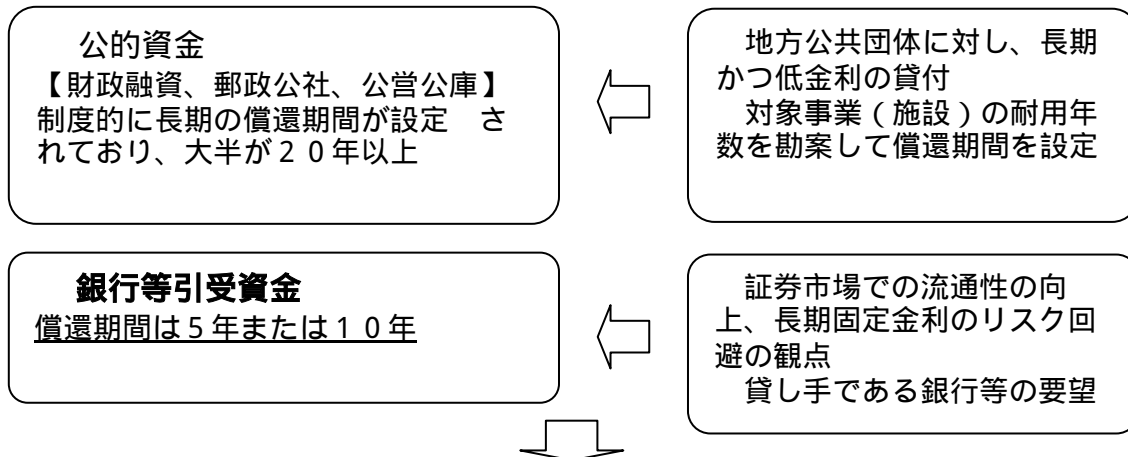
<p>保険基盤安定制度 約16億円</p> <p>財政調整交付金 0</p> <p>その他 約10億円</p> <p>合計 約26億円</p>	<p>約49億円</p> <p>約53億円</p> <p>約11億円</p> <p>合計 約113億円(約87億円の増)</p>	<p>約50億円</p> <p>約73億円</p> <p>約11億円</p> <p>合計 約134億円(約21億円の増)</p>
---	--	--

借換債（借換予定債の必要性）について

1 起債の意義

（１）公共施設の建設のような単年度に多額の財源を必要とする事業について、その所要資金を調達することを可能とし、これに係る財政負担をその元利 償還金の支払いという形で後年度に平準化する。
（２）将来、建設された施設等の便益をうけることとなる後世代の住民と建設時の住民との世代間の負担の公平を図るなどの機能を有する。

2 資金のタイプ



3 問題点

銀行等引受資金の償還期間が施設の耐用年数と合わない
（対象施設の大部分の耐用年数は20年以上）

4 対策

20年償還の途中、5年目または10年目に借り換える方式の県債（借換予定債）の導入（平成7年度から導入）

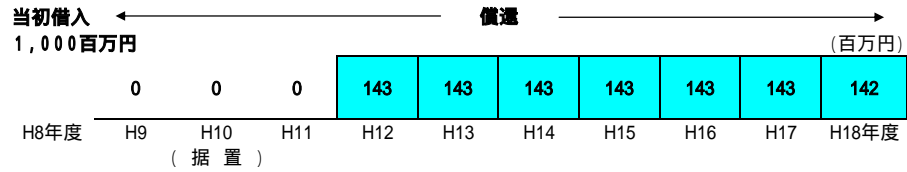
5 借換債の発行

借換債は、施設の耐用年数に見合った償還による世代間の負担の公平化や公債費負担の平準化などの観点から発行するものである。一方、その発行に当たっては、将来における公債費負担の増加が懸念されることから、財政運営への影響に留意する必要がある。

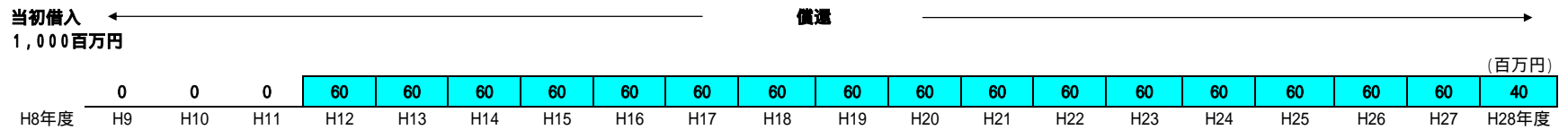
H18年度借換債発行予定額 82億円

借換債イメージ(10億円を償還期間10年として借換えをした場合)について

10年で償還する方法(10年償) (従来の銀行等引受資金)

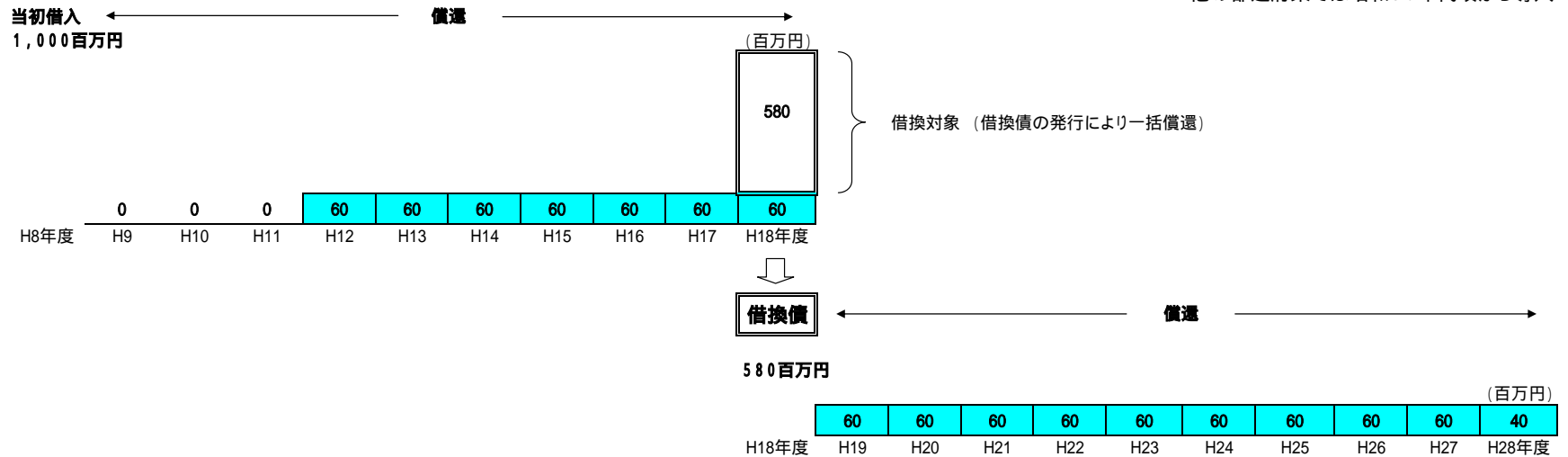


耐用年数に見合った償還方法(20年償) (公的資金)



10年償を耐用年数に見合った償還にするため、10年目に借り換える方法

(銀行等引受資金において平成7年度から発行している借換予定20年償)
他の都道府県では昭和50年代頃から導入



沖縄振興特別交付金について

(1)平成17年度措置分の平成18年度継続分	30,000千円
消防防災設備費補助金	12,903千円
学校教育設備費等補助金	14,513千円
保健衛生施設等設備費補助金	2,584千円
(2)平成18年度実施分	60,370千円
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(特養ホーム等)	36,257千円
次世代育成支援対策施設整備交付金(公立保育所)	8,501千円
公立学校等施設整備費補助金(学校体育施設・学校給食施設)	14,495千円
農業・食品産業強化対策推進交付金(優良種豚適正利用推進事業)	1,117千円
合 計	90,370千円